

決算関係書類

1. 貸借対照表

生活協同組合連合会コープきんき事業連合

2024年3月20日現在（単位：千円）

(資産の部)	金	額	(負債の部)	金	額
流動資産			流動負債		
現金預金		1,791,602	買掛金		23,715,161
供給未収金		23,667,765	短期リース債務		55,117
商品		541,240	未払金		3,704,645
原材料		295,848	未払法人税等		26,533
前払費用		64,949	未払消費税等		10,361
未収金		3,526,861	未払費用		320,726
			賞与引当金		56,935
			その他		39
[流動資産合計]		29,888,268	[流動負債合計]		27,889,522
固定資産			固定負債		
有形固定資産			長期リース債務		73,490
建物附属設備	78,389		預り保証金		30,000
減価償却累計額	△ 23,198	55,190	退職給付引当金		18,723
器具備品	514,121		長期未払金		7,000
減価償却累計額	△ 402,904	111,216	[固定負債合計]		129,214
リース資産	288,116		[負債合計]		28,018,736
減価償却累計額	△ 175,375	112,741			
[有形固定資産合計]		279,148	(純資産の部)	金	額
無形固定資産			会員資本		
ソフトウェア		734,624	会員出資金		726,000
ソフトウェア仮勘定		1,691,171			
その他		0	剰余金		
[無形固定資産合計]		2,425,796	法定準備金		363,000
その他固定資産			災害対策積立金		499,546
関係団体等出資金			システム開発積立金		534,755
関係団体出資金		10	重大事故対応積立金		1,000,000
長期前払費用		13,363	物流最適化積立金		99,993
差入保証金		97,535	当期末処分剰余金		1,508,115
繰延税金資産		46,026	(うち当期剰余金)		946,374
[その他固定資産合計]		156,934	[剰余金合計]		4,005,411
[固定資産合計]		2,861,879	[純資産合計]		4,731,411
資産合計		32,750,147	負債・純資産合計		32,750,147

2. 損益計算書

自2023年3月21日
至2024年3月20日

生活協同組合連合会コープきんき事業連合

(単位:千円)

供給事業		
供給高		120,632,193
供給原価		
期首商品棚卸高	575,733	
仕入高	115,455,210	
合計	116,030,944	
期末商品棚卸高	541,240	115,489,703
供給剰余金		5,142,489
その他事業収入		
受取手数料	4,848,053	
その他事業収入計		4,848,053
分担金収入		
基本分担金	140,000	
関係者分担金	296,918	
分担金収入計		436,918
事業総剰余金		10,427,461
事業経費		
人件費	1,360,457	
物件費	8,088,792	9,449,250
事業剰余金		978,211
事業外収益		
受取利息	41	
受取配当金	0	
雑収入	14,513	14,554
事業外費用		
雑損失	4,558	4,558
経常剰余金		988,208
特別損失		
固定資産除却損	8,758	8,758
税引前当期剰余金		979,450
法人税等		35,726
法人税等調整額		△ 2,651
当期剰余金		946,374
当期首繰越剰余金		396,043
システム開発積立金取崩額		165,244
災害対策積立金取崩額		452
当期末処分剰余金		1,508,115

3. 剰余金処分計算書

生活協同組合連合会コープきんき事業連合

(単位：円)

I. 当期末処分剰余金		<u>1,508,115,517</u>
II. 任意積立金取崩額		
1. 重大事故対応積立金取崩額	1,000,000,000	<u>1,000,000,000</u>
合　　計		<u>2,508,115,517</u>
III. 剰余金処分額		
1. 利用分量割戻金	897,335,084	
2. システム開発積立金	165,244,464	
3. 災害対策積立金	453,693	
4. 別途積立金	1,000,000,000	
		<u>2,063,033,241</u>
IV. 次期繰越剰余金		<u><u>445,082,276</u></u>

注記

- ①利用分量割戻金は、2023年3月21日～2024年3月20日の期間における食品事業・家庭用品事業・ギフト事業・通販事業の7会員生協への当連合会供給高の0.706%になります。
- ②システムのソフトウェア、ハードウェア等の投資に備え、「システム開発積立金」を目標金額まで積み立てます。
- ③事業継続を図るために「災害対策積立金」を目標金額まで積み立てます。
- ④「重大事故対応積立金」を全額取り崩して、用途を限定しない「別途積立金」として積み立て直します。
- ⑤次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に定められた教育事業等繰越金として4,800万円が含まれております。

2024年6月19日
理事長 小池 隆博